



## 安全衛生委員長 加山昌弘氏語る

(公社)全国産業資源循環連合会においては平成29年度からの3年間を期間とする「産業廃棄物処理業における労働災害防止計画(以下『産廃労働災害防止計画』という。)」を策定し、平成31年に死傷災害996人、死亡災害16人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、当協会では、「産廃労働災害防止計画」はもとより、愛知県内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査から、当年度の実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の専一層の底上げを図っていくものとする。 平成31年度目標として、死亡者数をゼロにする、休業4日以上の死傷者数を平成24～26年の実績平均67人に比して、20%以上減少させ53人以下にする。

平成31年度を目前にして加山委員長は何を思い、何を語るのか。



(一社) 愛知県産業廃棄物協会安全衛生委員長 加山昌弘氏

これまで安全衛生情報は、会員各社の安全衛生への取組を取り材し、皆様へご紹介して参りましたが、今号は「産廃労働災害防止計画」平成31年度目標の達成に向けるどのような取組がなされているのか、安全衛生委員長 加山昌弘氏に広報編集委員長 中野兼司氏がお話しを伺いました。

oooooooooooooooooooooooooooo

中野：本日は大変お忙しい中、安全衛生委員会の委員長 加山理事をお招きして、協会内における安全衛生への取組についてお聞きしたいと思います。

ではインタビューの前に、「旭日単光章 環境衛生功労」の受章、おめでとうございます。

加山：ありがとうございます。

中野：加山委員長は環境教育が何より大事である、という思いから啓発活動に注力されたと伺いました。

加山：そうです。自分の家からごみを捨てると後のことは考えない人が多いです。分別やごみの減量化を進めるには、まず環境について知るという教育が何より大事であると考えます。環境教育は子どもだけではなく大人にも必要ですね。

中野：廃棄物に対する社会教育の重要性を早くから唱え、実践教育としてリサイクル現場の見学を自社で行うなど、多くの方への環境教育に力を注がれています。

さて、本題に入らせていただき、長年産廃業界に携わってこられ安全衛生について率直なお考えをいただきたいと思います。

加山：まず最初に申し上げることは、我々が産業廃棄物処理業として業法を得たいという思いが強くなっています。その中で全産連の会長 永井良一氏 ((一社) 愛知県産業廃棄物協会会長 永井良一



(一社) 愛知県産業廃棄物協会広報編集委員長 中野兼司氏

氏)は、労働安全衛生水準の向上を図ることは重要課題の一つであると述べ、「産廃労働災害防止計画」の具現化に向け、全ての産業廃棄物処理業者に対して安全衛生体制構築の重要性を理解していただき、これらの課題に取り組んでいかなくては業法を申請することができない、と言っております。

厚生労働省「平成29年労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）の概況」に労働災害の頻度を表す度数率、強度率の統計があり、産廃業（サービス業）の度数率は平成26年の2.99から毎年減少しておりましたが、平成29年は3.38と上昇し、全産業の中では3位になっています。強度率は平成26年の0.10が翌年0.09と若干下降、平成28年に0.66と急上昇し不名誉な1位となりましたが、平成29年は0.13まで下降しました。その年は4位になりましたが、これまでの計測値から年度により安全衛生環境の向上が見られる年度もありますので、さらなる各社の取組が迫られている状況であります。

昨年の愛知県の死傷者数は53人となりましたが、平成30年11月末の速報では既に76人の死傷者であり愛産協が掲げた2割削減という目標達成は厳しい状況となっています。安全衛生委員長として委員会の取組を一層進めて参らねばと思っています。

中野：仰る通りですね。安全衛生委員会の活動は年々活発になり、各講習会の受講者数も増加傾向にあります。受講者が学習内容を習得し、作業の中に反映させていくことが、労働災害の減少につながっていくのではないかでしょうか。

加山：そうであれば我々も報われますね。現場では正に今、いかにして社員の皆さんに安全衛生の注意喚起を促していくのかが近々の課題となっております。しかし社員に安全衛生をお願いする前に、我々トップはいかにあるべきかを問い合わせました。

昨年8月20日「『廃棄物の適正な処理の促進に関する条例（愛知県）』研修会及び事業主対象の労働安全衛生教育研修会」を開催したところ170名の方が受講しました。時期的に消費税が増税される

前であり、名古屋国税局の職員から軽減税率の説明や、愛知県環境部の職員から条例の改正についての解説、安全衛生の専門家からは各社の取組事例が挙げられました。その時いかに多くの事業者の方がそれらの情報に興味を持たれていたのか、そして必要であったのかを痛感しました。

中野：私も研修会に参加しましたが、事業主の方々の関心の高さに驚きました。また安全衛生の専門家についても周知していただく良い機会でしたね。

加山：はい。安全衛生の専門家にチェックを受けたい方は一度協会事務局へご相談ください。

実は昨年2月27日に開催した「安全視察・研修」に、安全衛生の専門家の方が同行されました。その時感じたことは、チェック時における見る目線、安全に対する考え方など、基本的な部分でこれまでの私の見解とは大きく異なり、私自身も多数見落としていることに気づきました。

持論になりますが、安全は作るものではなく、人が考えて話し合いを行い作り上げられるものだと考えます。（安全な作業を行う上で、ハードウェアとして安全な設備機器を作ることはできるが、それを安全に使いこなすソフトウェアは経験者たちのそれまでに培ったノウハウを結集したものであるとの意。）

中野：弊社も安全衛生診断を受けたことがあります。我々が見逃している死角を突いてきます。専門家のチェックは安全衛生向上への第一歩とも言えますね。

加山：その通りです。ところが安全衛生の強化を図るにはコストがかかります。ここで経営者の安全衛生に対する意識が問われてきます。

気づいていただきたいのは、安全衛生環境を底上げすることは、ひいては産廃業界の社会的地位の向上にもつながってきます。働きやすく安全な職場環境が提供でき、資源循環を見据えた未来のある業界となれば、多くの優秀な人材が集まります。人材を補うことができれば業務に余裕が生まれ、労働災害の減少につながります。今こそ経営者の皆様に安全衛生教育に投資をしていただきたいと願っております。

中野：経営者こそ学ばなくてはならない、同感です。ところで以前から気になっている「職長・安全衛生責任者教育及び再教育研修会」の“再教育”という表現ですが、少し勘違いがあるようで、何か問題があった人が受講するようなイメージです。本来の継続性を含めた講習である、という理解が得られないような気がしますが、いかがですか。

加山：平成3年1月21日基発第39号「安全衛生教育の推進について」により、法定職長等教育（法第60条）を修了後5年毎に再教育を行うとの通達から、“再教育”という表現がされているようです。本来の意図が会員に浸透されていないので、案内時に再確認をお願いするのはいかがでしょうか。

中野：それはいいですね。通達時の意味を理解すれば、再教育を受講される方が増えるのではないかでしょうか。

今回、度々キーワードに「教育」が出てきましたが、加山委員長の考える教育の今後について教えていただけますか。

加山：まず、協会主催の講習会・研修会に会員の皆さんには積極的にご参加ください。特に入社2~3年の社員が在籍する会社の経営者の方は「新入社員安全衛生教育・研修会」を、是非受講していただきますようお願いします。

我々委員会のメンバーは常にカリキュラムの内容を諮り、いずれは教育のシステムを理事会で検討し、最大の教育機関として新人の安全教育を確立したいと考えております。

また、昨年実施した事業者向けの講習会が好評を得ましたので、今後は内容の充実を図り継続していく



ことで、経営者の方々の意識が一層高まることを期待しています。

中野：今後への計画がとても具体的であり、そのフローが既に完成されていますね。私は今後も広報

編集委員長としてこの広報というメディアを活用して、更に協会事業を社会に向けて発信し、業界の活性化に微力ながら貢献して参ります。今回加山委員長から安全衛生への強い思いを

伺い、方法の違いこそあれ産廃業界の発展、社会的評価の向上を願う気持ちが同じであることに感動いたしました。

加山：私は仕事をする上で、至極当然のことをしているだけだと思っています。先日、他県の方に安全衛生について話したところ、そんなに厳しくてはうちの県では仕事ができなくなる、と言っていましたよ。それぐらい愛知県は意識が高いんです。安全教育に関しては人の命ですから、人の命はどこに行っても同じです。朝「行ってきます。」と言ったら、夜「おかえりなさい。」と言う、当たり前の環境を作っていくような安全衛生への期待を込めています。

中野：当たり前の環境、ほんとうですね。貴重なお話を賜りありがとうございました。

加山：こちらこそ安全衛生委員会の方向性を話す機会をいただきありがとうございました。最後に「産廃労働災害防止計画」の3年目を迎える今年は、協会員の皆様のご理解・ご協力があってこそ、目標が達成できるものと確信しております。

加山安全衛生委員長、中野広報編集委員長、ご多忙の中取材にご協力いただき誠にありがとうございました。